

【主な出来事】

- ブラホトニク前民主党党首が議員を辞職。議会議員補欠選挙は地方選挙と同日の10月20日実施予定。
- サンドウ首相は9月にモスクワを訪問予定。
- 議会は、優先課題として選挙法の改正を審議、採択。また、修正予算の第一読会での審議を行い春夏会期終了。8月中旬に臨時会期を開催して第二読会審議を予定。

1. 内政

▼トランスニストリア地区選出議員(無所属)の辞職

・17日、メルニック議員(無所属、トランスニストリア地区選出)は議員を辞職する旨表明した。辞職の理由として、現在の議会においては無所属議員では意志決定に参加することが困難なことが分かったためと説明した。

▼民主党、党大会を9月に延期

・20日、民主党は27日に予定していた党大会を9月7日に延期することを決定した。延期の理由について、党の更なる改革の必要性、地方と中央からの幅広い参加の必要性と説明した。

▼議会補欠選挙、10月20日に実施

・29日、中央選挙委員会は、議員辞職により欠員となっている、第33区(キシニョフ市:ナスターセ副首相兼内務相選出区)、第48区(トランスニストリア:メルニック無所属議員選出区)、第50区(在外西欧:サンドウ首相選出区)の3つの選挙区の補欠選挙を地方選挙と同日の10月20日に行うことを発表した。

▼ブラホトニク前民主党党首、議員辞職

・30日、ブラホトニク前民主党党首は、議員を辞職する旨自身のフェイス・ブックで明らかにした。
・31日、中央選挙委員会は、ブラホトニク元党首の辞職に伴う補欠選挙(ニスポレニ)を地方選挙及び他の補欠選挙と同じ10月20日に実施することを決定した。

▼ショール党議員の辞職

・31日、アルボット議員(ショール党)は議員辞職を発表。アルボット議員は、辞職後は親善団体「ミロン・ショール」の活動に専念する旨説明した。

▼世論調査結果の発表

・31日、民間調査機関 iData が行った最新の世論調査結果が発表された。調査結果は、iData が7月17日～28日にかけて全国92カ所の1825人に対して電話による聞き取り調査を行った結果に基づくもの。
・比例代表制の下で早期選挙が実施された場合の獲得議席(聞き取り調査を下に議席配分を行ったもの)
社会党48議席(支持率41.9%)、「行動と連帯」党(PAS)34議席(同29.3%)、「尊厳と真実」党(DA)10議席(同8.2%)、民主党 9議席(同8.1%)
・社会党とACUMとの連立内閣に対する評価(どの程度

連立を評価するかとの問いに対する答え)

極めて高く評価7.4%、高く評価15.2%、あまり評価しない11.6%、全く評価しない14%、高くもなく低くもなく34.4%

・政治家に対する信頼度

ドドン大統領32.3%、サンドウ首相17.5%、ナスターセ副首相4.3%、グレチャヤ議会議長3.9%、フィリブ前首相3.5%

・モルドバの発展に必要な方向性

親欧州36.6%、親モルドバ30%、親露15.6%、ルーマニアとの統合9%

政府

▼各省次官など65人の更迭を決定

・26日、政府は、各省の33人の次官及び行政府の32人の地方事務所長を更迭することを決めた。各県に配置されていた行政府の地方事務所は廃止される。また、各省次官は各大臣の提案に基づいて任命されることとなる。

▼政府高官のロシア渡航禁止措置を解除

・29日、政府は、前政権が実施してきたロシアへの政府高官の渡航禁止に係る全ての措置を解除した。

議会

▼カナダとの投資促進・保護協定を承認

・26日、議会はカナダとの投資促進・保護協定を承認した。

▼2019年修正予算の審議

・31日、議会は、2019年の修正予算法案の第一読会を終了。
・修正予算では、歳入は406.33億レイ(22.57億ドル)となり、当初予算より14.92億レイ(3.6%)の削減となる。内訳は、海外からの融資の未実施318.3百万レイ(17.68百万ドル)、税収減307.3百万レイ(17.07百万ドル)、無償援助の未実施174百万レイ(9.67百万ドル)など。
・歳出は、当初より13.27億レイ(740百万ドル)減少して、463.36億レイ(25.74億ドル)になる。
・財政赤字は、57億レイ(3.17億ドル)。

▼選挙法の改正を可決

・31日、議会は、小選挙区制と比例代表制の混合制を廃止し、比例代表制とする法律の第二読会での審議を終え、

投票の結果可決した。

▼春夏会期の終了

・31日、議会の春夏会期が終了した。8月中旬に修正予算審議のため、臨時会期が招集される見通し。

2. 外政

▼サンドゥ首相のドイツ訪問

・16日、ドイツを訪問中のサンドゥ首相は、メルケル独首相と会談し、これまでの独のモルドバへの支援に対して謝意を表しつつ、モルドバは欧州への道を進むことにコミットしていると述べた。これに対し、メルケル首相は、モルドバの欧州統合への努力を歓迎しつつ、独はモルドバにおける経済構造改革の進展を重視している旨述べた。

▼ロシア議員団のモルドバ訪問

・19日、グレチャス議会議長は、モルドバを訪問中のロシア議員団(Kosachev 連邦院外交委員会委員長, Yepifanova 国家院副議長ら一行)と会談し、モルドバのバランス外交、ロシアとの関係改善、経済協力等について意見交換を行った。

▼サンドゥ首相、ウクライナ大統領と電話会談

・23日、サンドゥ首相は、ゼレンスキ・ウクライナ大統領と電話会談を実施。同電話会談後、サンドゥ首相は、ウクライナで新政権が樹立され次第、モルドバの関係閣僚がキエフを訪問し、特にトランスニストリア地域を念頭に置いた共同国境管理の問題を含む共通の関心事について話し合う予定である旨明らかにした。

▼モルドバ・ルーマニア省庁間会合の開催

・23日、モルドバ・ルーマニア省庁間会合がブカレストで開催され、モルドバ側からはポペスク外務・欧州統合相、ナスターセ内務相、ミンク農業・地域発展・環境相、オフレイ教育・文化・研究相、ネメレンコ保健・労働・社会保障相が参加した。ルーマニアからの当面の支援分野について、環境、水管理、教育、文化、保健、自治、国境管理、公共財政、エネルギー連結性、通信とすることに合意した。ルーマニアからの総額1億ユーロの技術・財政支援は2010年に開始されたが、これまで32百万ユーロしか実施されておらず、本年2月に環境分野のプロジェクトに対して追加の15百万ユーロの支払いが表明されたところ。

▼サンドゥ首相、欧州議会外務委員会に出席

・24日、ブリュッセルを訪問中のサンドゥ首相は、欧州議会外務委員会に出席した。同委員会において、サンドゥ首相は、司法改革及び汚職対策は現政府にとっての最大の課題である旨、社会党との連立はどの程度の期間継続しうるか不明であるが社会党及び国民はそれが長く続くことに関心を有している旨、競争と独占がビジネス上の大きな課題である旨述べた。

▼ボイク国防相のロシア訪問

・26日、モスクワを訪問中のボイク国防相は、ショイグ露国防相と会談し、軍の改革プログラム、国際平和維持活

動への参加、国際機関での協力、トランスニストリア情勢等について話し合った。

▼サンドゥ首相、9月にロシアを訪問

・30日、サンドゥ首相及びポペスク外務・欧州統合相が9月にモスクワを訪問することが明らかとなった。貿易問題、ロシアへのモルドバ人の移民問題、トランスニストリア和平、モルドバにおけるロシア軍の駐留、資金洗浄対策、不正銀行送金事件等について話し合われる見通し。

3. 経済

▼議会、公的資産の民営化などを一時停止

・19日、議会は、公的資産の民営化及び譲渡を一時停止する法案を採択した。この措置は、疑義ある民営化・譲渡契約調査委員会が、モルドバ航空、CTCたばこ、キシニョフ空港等を調査するために必要とのこと。

▼ウクライナからの電力輸入が増加

・19日、2019年上半期にモルドバがウクライナから輸入したエネルギー額が23.5百万ドルで前年同期比14.7%の増加となったことが明らかとなった。モルドバは、ハンガリー、ポーランドに次いでウクライナからの電力輸入が多い。

▼電力料金、値上げへ

・22日、国家電力規制庁(NAER)は、新しい電力料金を承認するために8月から公開ミーティングを実施することを発表した。フェノーサ社は、IKWあたり1.85レイ、現行料金の3.2%の値上げを認められる見通し。

▼モビアスバンクをハンガリーOTPが買収

・22日、ハンガリーのOTP銀行は、仏ソシエテ・ジェネラルからモビアスバンクの76.69%、ルーマニアのBRDソシエテ・ジェネラルから20%の株式、総額14.7億レイ(84百万ドル)を取得したことを発表。

▼税制改革

・23日、ガブリリッツァ財務相は、税制改革案を発表。新税制は2020年1月から実施の見込み。

・新税制の内容は、2018年1月1日以降に導入された各種税制を廃止することを主眼としている。

・ギャンブルに対する課税優遇措置の取り消し、官民パートナーシップによる事業に対する課税優遇措置の取り消し、また、一部の企業などで導入されている食事券の配給(課税対象とならない)の取り消しが含まれる。

・また、ホテルやレストランの付加価値税(VAT)の現行10%が20%に引き上げられ、タバコ税も引き上げられる予定。

・更に、税関区域内での石油製品販売の免税措置は廃止、また、Duty-Free ショップの利用は出国者に限定。

・環境汚染に対する増税措置として、プラスチック税の50%増税も導入。

・月収2万レイ以上の所得者への所得税控除は廃止。

▼世銀、テルモエレクトリカと発電所の近代化を協議

・24日、世銀専門家は、テルモエレクトリカを訪問し、発電所 CET-2 及び CT-Vest を視察した。コジェネレーショ

ンの能力に関する解決策などについて意見交換を行った。

▼財務省、公務員のボーナスのカットを発表

・25日、財務省は財政難のため、2020年1月まで公務員のボーナスは支払われないと発表した。なお、この措置は一時的な措置の由。

▼上半期歳出入は共に増加

・31日、財務省は2019年上半期の歳入が18,196.9百万レイ(1,010.9百万ドル)で、前年比5.3%の増加であると発表した。

・歳出は、20,783.8百万レイ(1,154.7百万ドル)で、前年比16.4%の増加。

▼国立銀行、公定歩合を7%に引上げ

・31日、国立銀行は、2019年上半期の賃金、年金等の物価上昇を原因とするインフレを緩和するため、公定歩合を現行から0.5%上昇させ7%とすることを決定した。

経済協力

▼欧州委員会、中小企業支援を表明

・17日、欧州委員会の投資プランを実施する「戦略的投資のための欧州基金」は、中小企業支援のためプロクレジット銀行グループを通じて16億ユーロを提供する用意があると発表した。EU以外の企業も革新技術を持つ企業であれば、この基金を活用できるとのこと。

▼世銀、電力インフラに6100万ユーロ

・17日、ブルンザン経済・インフラ相は、Akhallatsi 世銀モルドバ事務所長との間で、総額61百万ユーロの電力インフラに関する協定に署名した。内容は、ブルカネシュティ発電所の拡大、キシニョフ発電所の近代化、ブルカネシュティ=キシニョフ間の送電線の建設など。

▼EU、4025万ユーロの対モルドバ追加支援

・24日、ブリュッセルを訪問中のサンドゥ首相は、ハーン欧州委員(欧州近隣政策・拡大交渉担当)との間で総額約4025万ユーロのEUの対モルドバ追加支援に関する3つの合意文書に署名した。サンドゥ首相は、1つ目の支援は法治国家の強化及び汚職対策に関するもの、2つ目は特に地方経済の強化を念頭に置いた経済支援、3つ目は女性の社会進出支援など社会面における各種EUプログラムへの参加支援となる旨説明した。

各種統計

▼1～5月の貿易統計

・16日、国家統計局は、2019年1～5月の外国貿易に関するデータを発表した。

・輸出総額は、1,159.3百万ドルで、内訳は、機械・運送機器25.6%、食品・家畜21.7%、石油を除く非食品原料11.8%、飲料・たばこ7.3%、その他製品20.2%。

輸出先は、EU64%、CIS14.7%。

・輸入総額は、2,362.2百万ドルで、内訳は、機械・運送機器23.3%、加工品18.3%、鉱物資源・関連製品16.8%、化学製品等15.2%、食品・家畜10.9%、その他製品10.3%。輸入元は、EU49.3%、CIS25.4%。

・日本との貿易に関しては、日本への輸出が523.56千ドル、日本からの輸入が18.3百万ドルで、対日赤字は17.8百万ドル。

・貿易赤字総額は、1,202.9百万ドル。

▼1～5月の工業生産減少

・19日、国家統計局は、2019年1～5月の工業生産状況を発表した。工業の総生産は、前年同期比5.4%の減少で、内訳として、採石業17%減、加工業5.3%減、エネルギー関連業2.6%減となっている。

▼6月の工業生産価格対先月比0.7%上昇

・19日、国家統計局は、2019年6月の工業生産者価格が前月比0.7%上昇したと発表した。

▼海外からの個人送金が減少

・25日、国立銀行は、2019年6月の海外からの個人送金総額が100.92百万ドル(前年同月比14.1%の減少)となり、1～6月までの総計額は、589.49百万ドルで、前年同期よりも50.89百万ドル減少していると報告した。・また、6月の海外送金元は、22.5%がロシア、17.3%がイスラエル、11.9%がイタリア、8.3%がドイツ、7.7%が米国の順。

▼イノベーション指数でモルドバは世界第58位

・26日、世界のイノベーション指数(Global Innovation Index:GII)でモルドバは129カ国中58位となることが明らかとなった。昨年から10位ランクを落とした。近隣国では、ロシア46位、ウクライナ47位、ルーマニア50位。

▼上半期の農業生産

・29日、国家統計局は、2019年上半期の農業に関する全ての分野の農業生産(農業企業、農家、自宅栽培)についてのデータを発表した。農業生産の総額は5,235.3百万レイ(291百万ドル)で前年同期の95.8%。農業生産減少の主な原因は、野菜栽培の8.8%下落、家畜生産の3.2%下落による。

4. 対日関係

▼キシニョフ市視覚障害児用幼稚園に10万ドルの草の根無償資金協力

・25日、日本政府によるキシニョフ市第135番視覚障害児用幼稚園に対する草の根無償資金協力の引き渡し式を実施。式典にはオノフレイ保健・労働・社会保障相、キシニョフ市教育委員長らが出席し、日本側からは好井大使が出席した。同幼稚園は、約10万ドルの支援を受け、幼稚園設備の改修を行った。

(了)